

外務省 有識者会合の提言

2018年2月19日

外務省「気候変動に関する有識者会合」の有識者一同が河野外務大臣に次の提言を提出しました。

(参考資料①)

エネルギーに関する提言

はじめに

世界がエネルギー転換に向かう中で、日本の立ち遅れが顕著になっている。

(中略)

日本の豊かな自然に根ざす再生可能エネルギーの活用を中心に据え、海外からの化石燃料やウランへの依存を減らせば、エネルギー安全保障に貢献し、国内に新しい経済を呼び込むことができる。

日本を取り巻く世界の状況

世界の総発電量に占める原子力発電の割合は、(中略) 次第に低下、(中略)

新規の開発も勢いを失っている。

開発が減少している最大の要因は建設費の高騰である。

(中略)

原発は、すでに気候変動対策の切り札ではなくなっている。電力の安定供給のために、「ベースロード電源」として原子力や石炭が必要だという考え方は、すでに過去のものになっている。

参考資料

①外務省HP「第8回(大臣主催第2回)気候変動に関する有識者会合」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page22_002958.html

エネルギーから見た世界の中の日本

世界的には、
原子力は、高リスクで競争力のない電源であることが明らかになっているにもかかわらず、
日本では、原子力が他の電源よりも安価であるという試算がそのまま使われている。
新規の原子力発電に巨額の公的支援を必要としている海外の事例を見ても、
日本での原発新增設は経済的な現実性を欠いている。
また、原子力発電は、
石炭火力と同様に需要追従性が低く、
システムに対する柔軟性に乏しいため、
世界が進める再生可能エネルギー中心の電力システムとの整合性に問題を抱える。
投資リスクが高く柔軟性に欠けるエネルギー技術への固執は、再生可能エネルギーの拡大を阻み、
日本のエネルギー転換を妨げてしまう。

提言： 気候変動対策で世界を先導する新しい
エネルギー外交の推進を

2. エネルギー転換の実現へ、日本の道筋を確立する

3) 「原発依存度を可能な限り低減する」、 この原点から出発する

東日本大震災後に初めて策定された
現行のエネルギー基本計画は、その冒頭に
「震災前に描いてきたエネルギー戦略は
白紙から見直し、原発依存度を可能な限り低減する。
ここが、エネルギー政策を再構築するための出発点であることは言を俟たない。」と明記している。
原子力発電が経済競争力を失い、
再生可能エネルギーが価格競争力を高めている
世界の現状を認識し、
原発への依存度を限りなく低減していく。

最後に一言

河野外務大臣は提言を受け取りながら「今回の提言の内容で得られた示唆も踏まえ、外務省として引き続きエネルギー・気候変動外交に積極的に取り組んでいく」と述べたそうです。外務省と経産省でちゃんと連携して欲しいところです。